分担金・拠出金の名称	日韓学術文化青少年交流基金拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	123,437千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称	日韓学術文化青少年交流共同事業体	任意拠出金			A
国際機関等の概要及び成果目標	<p>(1)当該機関の設立経緯等・目的 1988年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後二度にわたる日韓外相定期協議を通じて、1989年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は、両国政府が別途企画する日韓間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。また、両国の有識者による文化・学術・歴史等、幅広い分野に関する会議事業の実施を通じて、相互理解の増進に努めている。</p> <p>(2)拠出に当たっての成果目標 青少年交流事業や文化・学術・歴史等の分野に関する会議事業等の実施により、日韓両国民の相互理解及び信頼関係を増進することを目標とする。</p>				
分類	評価基準	実績・成果等			
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	<ul style="list-style-type: none"> 共同事業体は、日韓両国民間の人的交流及び学術・文化交流を推進し、相互理解と信頼関係を深めることによって、日韓両国の友好協力関係の発展とアジア地域の平和と安定に寄与することを目的として活動を行っており、日本側事務局である公益財団法人日韓文化交流基金においては、以下の成果を挙げている。 (フェローシップ事業)2016年度は、招聘フェロー9名、派遣フェロー1名を採用した。フェローOBは、通算で724名(招聘644名、派遣80名)に上り、訪韓、訪日研究の成果を土台に大学・研究機関における教員・研究員職に就き活躍する者は勿論、国際機関、政界等、日韓関係に直間接的に影響を与える場で活躍する者を輩出している。 (助成事業)2016年度は36件に対し支援を実施。ユネスコ記憶遺産に日韓で共同申請中の「朝鮮通信使」に関する事業、「日韓交流おまつり in SEOUL」への参加事業、有田焼創業400年記念関連行事等、幅広い分野の事業に対し支援を行った。これらの支援による両国間の人的交流は、日韓関係の土台を下支えする友好的な雰囲気醸成に貢献した。 (会議事業)日韓歴史家会議(第16回)を実施。「現代社会と歴史学」を総合テーマとして、大学における歴史教育・研究の変容、歴史教育の在り方をめぐる議論、研究者による研究成果の社会への還元の有在り方等、日韓両国に共通する歴史学の課題について議論し、理解を深め合う貴重な場となった。 ・上記成果については、同基金のホームページに掲載するとともに、年4回発行の広報誌「日韓文化交流基金NEWS」でも紹介する等、広報活動に努めている。 日本政府(外務省)は、同基金との間で、同基金の理事会及び評議員会等の場を通じて、緊密な意思の疎通を図り、事業計画の策定に深く関与している。 ・また、日本政府(外務省)として、同基金を通じて、定期的に事業の実施状況や成果の報告を求めており、事業の効果的な執行を促進している。 			
	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 共同事業体の日本側事務局である日韓文化交流基金の執行済み予算については、独立監査人による監査及び同基金監事による監査を経て、理事会、評議員会にて承認決議を得ている。 ・理事会、評議員会で承認を受けた財務諸表等及び監査報告書等は、外務省及び内閣府に報告している。 ・財務諸表等は、同基金ホームページ上で公開している。 同基金について、必要最小限の人員で最大の効果を上げるべく人員配置の見直し、転換を実施。より円滑で効率的な組織・事業運営を図っている。 ・繰越金の累積による予算縮小の中、最大限の事業費を確保するため、2011年6月に1995年10月より運営してきた図書センターを閉鎖。事務所経費を半分に削減した。また、2017年4月に事務所を更に移転。年間で47%の経費削減につながる見込み。 ・財団運営の透明性を高めるべく、2012年以降、常勤役員(理事長、業務執行理事)を公募により選出。 同基金の組織マネジメントについては、執行済み予算に対する独立監査法人監査に際しコメントを受けている。同監査法人からの指摘を踏まえての改善点は下記のとおり。 ①事務局内の職員担当業務のローテーション:同基金は、事務局の規模が小さいこともあり、各職員が同じ業務を比較的長く担当する傾向があったが、監査法人からの指摘を受け、業務ローテーションの円滑化に努めている。 ②企画競争公募委託事業の審査、実施後報告に際し、公平性、透明性をより高めるため、複数の事業担当者、また、会計担当者による重複チェックの徹底を図っており、不適切な財務管理等の問題が発生したことはない。 ・2015年10月には、同基金が内閣府公益認定委員会による立入検査を受け、法人の運営について良好との評価を受けた。 外務省は、同基金との間で、同基金の理事会や評議員会等の場を通じて、また、担当者間の頻繁な連絡を通じて、組織・財政マネジメントの推進を積極的に促している。 ・また、執行済みの予算の状況・その評価、組織・財政改革の状況等について、定期的に報告を受けており、組織・財政マネジメントを適切に監督している。 			

II 当該機関等と日本との関係について	3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性	<p>・共同事業体は、1988年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したことに基づき、1989年5月に設立されたもの。日本にとって韓国は、戦略的利益を共有する最も重要な隣国であり、大局的な観点から、政治・経済・文化の各分野で、重層的で未来志向の協力を進めることが重要である。共同事業体への日本からの拠出を減額するような事態に至れば、日本と韓国の未来志向の友好関係を損なうことになりかねない。</p> <p>・毎年、日本政府から共同事業体に拠出するにあたっては、日本政府が作成した事業計画を誠実に実施することを条件とするとともに、事業の具体化の段階でも、日本側事務局である日韓文化交流基金と緊密に意思疎通を行っており、日本政府の意見は明確に反映されていると評価できる。</p> <p>・同基金との間では、同基金において原則年に2回開催される理事会、年1回開催の評議員会への外務省からのオブザーバー参加の他、不定期に同基金幹部との会合を持ち、また、担当者間では日常的に業務上の打合せや連絡を行い、緊密な意思疎通が行われている。</p> <p>・これにより、日韓両国国民間の相互理解・信頼関係の構築という基本目標の中で、その時々での重要な外交課題の要素を加味する等、より柔軟かつ効果的に日本の外交課題を遂行することが可能になっている。</p> <p>・日本にとって韓国は、戦略的利益を共有する最も重要な隣国であり、良好な日韓関係は、日本を含むアジア太平洋地域の平和と安定にとって不可欠である。共同事業体を実施する日韓間の青少年交流事業、学術交流事業等の諸事業は、このような重要性を有する日韓の友好関係の基礎となるものであり、共同事業体への拠出は、日本国、日本国民等にとって非常に重要。</p> <p>・日韓文化交流基金との間では、日常的に業務上の打合せや会合等を通じて緊密な意思疎通を行っており、日韓の友好関係の基礎となる青少年交流事業、学術交流事業等諸事業を効果的に実施するよう働きかけを適切に行ってきている。</p>
	4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	<p>・日本側事務局である日韓文化交流基金の職員は全て日本人職員。</p> <p>・2017年5月現在、同基金の職員数14名、うち幹部2名。前年同時期は職員数12名、うち幹部2名。</p> <p>・日本政府(外務省)関係者は、同基金において年に原則2回開催される理事会、年1回開催の評議員会にオブザーバー資格で毎回参加しており、日本の意向を反映できる地位が確保されていると評価できる。</p>
	5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保	<p>PLAN: 日本政府が事業計画の大枠を作成し、その事業計画を誠実に実施することを条件に共同事業体に拠出することとしている。</p> <p>DO: 予算拠出。共同事業体との不定期の協議、やり取りを通じ共同事業体の活動をモニタリング。</p> <p>CHECK: 事後に第三者(独立監査人)による監査を受けている。</p> <p>ACT: 理事会、評議会、外務省との不定期の協議を通じ、改善の提言を受けている。</p> <p>・日本側事務局である日韓文化交流基金との間では、同基金において原則年に2回開催される理事会、年1回開催の評議員会への外務省からのオブザーバー参加の他、不定期に同基金幹部との会合を持ち、また、担当者間では日常的に業務上の打ち合わせや連絡を行う等、緊密な意思疎通を行っており、PDCAの改善についても協議し、協力を得られる体制となっている。</p>
担当課室名	北東アジア課	